

# 大熊信行における「配分」概念の展開と生活経営論

乗本 秀樹

(三重大学教育学部)

原稿受付平成 17 年 9 月 30 日；原稿受理平成 18 年 1 月 6 日

## Development of “Apportionment” Concept and Living Management Theory in Okuma Nobuyuki

Hideki NORIMOTO

Faculty of Education, Mie University, Tsu, Mie 514-8507

This paper examines the method of living management theory by Okuma Nobuyuki, focusing on his “apportionment” concept. Economic subjects have a capacity for allocating resources for their daily life and commercial production. This idea, found in various economic theories, was linked with the actions-choice-theory of I. Kant and the economic-constitution-theory of O.F. Gottle. Thus, it was shown that living managing subjects have a capacity and requirement for appropriately allocating time, money, energy, other goods and services, ascertaining the necessity, and observing the general economic conditions. In the present framework for living management, the “consideration” by living managers is important. However, when it is overestimated, a particular family member might severely be blamed for his/her responsibilities, and the stable development of living management might be hampered. To overcome the deficiency, considerations of decision-making or dialogs are useful. It is also important that one should refer not only to individual homes, but to variations in the decision processes by living managing subjects under the environments where the relations with other homes, cooperating systems, administrative institutions, etc. might develop.

(Received September 30, 2005; Accepted in revised form January 6, 2006)

**Keywords:** apportionment 配分, Okuma Nobuyuki 大熊信行, living management 生活経営, theoretical framework 理論枠組み, subjective moment 主体的契機.

### 1. 課 題

大熊信行は、家政学や生活経営学のあり方にしばしば言及した<sup>\*1</sup>。しかし、同氏の学説については主婦論や消費論に注目されることが多く、それらが生み出される源である生活経営論の構造が検討されることは少なかった。

その原因は大熊自身にもある。その一つは、彼が生活経営学が成立する必要性と可能性を説いたにとどまり、必ずしも精密な考察をしなかったことである。もう一つは、大熊の生活経営論は彼自身が発見した概念である「配分」をよりどころにしているが、それが必

ずしも明晰でないことである。

本論文では、配分概念に着目することにより、同氏の生活経営論の特質をあきらかにする。消費財購入、預貯金・保険・株式等への貨幣所得配分、労働・学習・余暇への時間配分、あるいは経済設計やキャリア設計などの「配分」的テーマが大きくなりつつある現代において、本論文は生活経営の主体的契機を確かめようとするものである。

### 2. 大熊の生活経営論の枠組み

#### (1) 生活経営論の文献と枠組み

大熊の諸論考のうちで生活経営把握の枠組みを端的に示してくれるものとして、3点があげられる。

A 「新家政学」という題の5論文 (1943年)<sup>\*2</sup>

B 「新しい家政学のために」という副題の5論文

<sup>\*1</sup>『日本家政学会家政学原論研究会会報』No. 1~9によると、大熊は草創期の家政学原論部会（研究会）にも積極的に参加した。

(1963年)\*3

## C 「生活経営 その1~5」(1970年)\*4

これらは、発表された時代を異にするが(第二次大戦中、高度成長初期、高度成長末期)、構成と論旨は同じである。したがっていずれの文献を取り上げてもよいのであるが、ここではBによる。

それによると、大熊は生活経営を「狭義の生活経営」と「生活の営み」という二つの局面からとらえる。



## (2) 狭義の生活経営

1食の食事の準備と片付け, 1日の食生活, 1年ないし数年にわたる食生活. 1着の背広の着用と手入れ, 1シーズンの衣類の維持, 1年あるいは数年にわたる衣類の維持と更新. 毎日の自家用車利用, 1年あるいは数年を見通した自家用車の利用と維持管理, 等々. このように, 生活行為はさまざまな局面と時間的射程で展開される。

こうした行為は究極的には「生命の再生産」に寄与するが、直接的には「栄養豊富で楽しい食事」, 「成人病を防ぐ食習慣の確立」, 「衛生的で機能的な着こなし」, 「快適で便利に移動」などの「中間目的」の達成を目指す。「はやりの洋服を着たい」などの欲望に支配されることもあるが、大熊においては、あってはならないことである。中間目的は、「必要」が科学的、客観的に確かめられるものでなければならないのである。

それぞれの行為において、中間目的を達成するために貨幣、時間、エネルギー(精力)の支出が最小となるように努力される。科学的知識をも含む諸知見が総動員されるこの技術的過程が「狭義の生活経営」である。この意味での生活経営は、生活の中にいくつも展開している。

費用の最小化すなわち節約が生活経営の要諦である

が、節約は中間諸目的の取捨選択によっても果たされる。たとえば、「快適で便利に移動する」中間目的を捨てて「安全に疲れないように移動する」中間目的を選ぶことによって、通勤や買い物の手段を自家用車から公共交通に変更する場合などである。これは、次に述べるように、「配慮」を伴う「配分」である。

## (3) 生活の営み

私たち1人1人は、生命を宿し生きることを意欲する生活主体(生活体)であり、自然・社会・文化・経済の情況に適応しながら生きる。生活の目的をもち、生活力を按配し、適応の形式を維持しつつ生き抜こうとしている。

「生命の再生産」という生活目的は、生きることへの意欲が無自覚な本能にとどまることなく、人間的に高められて、もたらされる。そして、理性や意志に支えられてその実現が目指される。そのために貨幣・時間・エネルギーという生活力を余すところなく配分することは、重要である。

「生活経営(狭義)」の本質は「費用の最小化」という節約にあったが、「生活の営み」の本質は、生活力の配分による「効果の最大化」ならびにそのための「配慮」にある。いわゆる家計予算表は主に貨幣の面から、行動予定表は時間・エネルギーの面から、配慮と配分を示す。なお、生活力の一部は将来のために配慮、配分され、家具や家屋などに具体化される。

## (4) 生活経営者の主体性

「狭義の生活経営」と「生活の営み」の統合として、「生活経営」をとらえる(図1)。そのうえで、大熊は生活経営者、とくに主婦の役割を強調する。

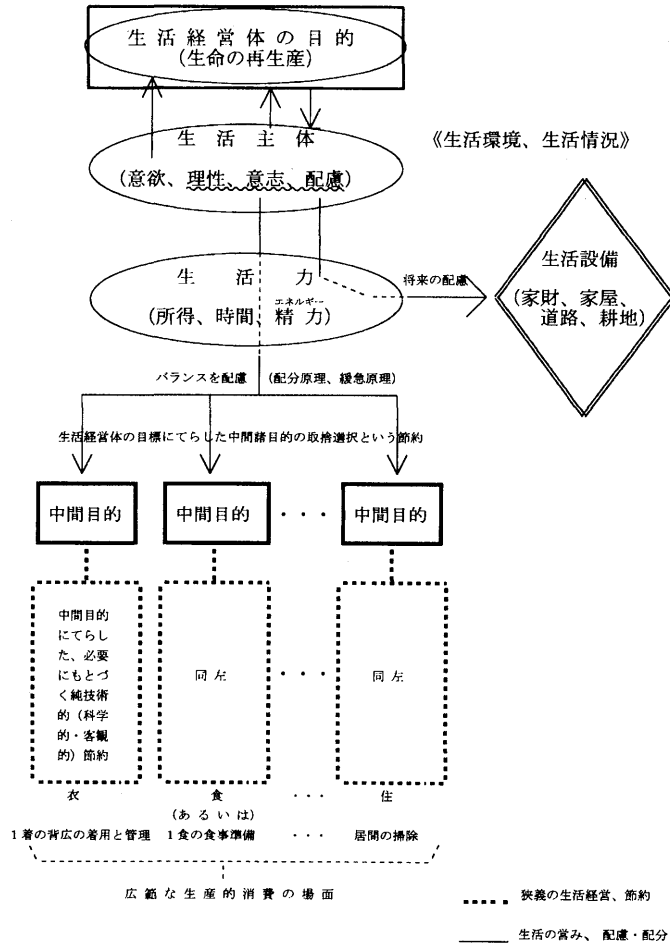
生活経営者は、「めざす中間目的を最小の費用で達成する」節約と「生活力を余すところなく有効に用いる」配慮とを両立させなければならない。調理や洗濯などの達成水準を保ちつつ費用の最小化に心がけるのであるが、ある中間目的たとえば「ゴミの適正な廃棄」への時間やエネルギーの配分を怠るようなことがあってはならない。あるいは逆に、究極の生活目的を達成するために必要な中間諸目的が漏れなく把握され生活力が配分されていても、個々の経営過程において費用最小化努力が不十分であれば好ましくない。

この生活経営者論は、消費は「生産的消費」でなければならないという主張に結びつく。たとえば購入された食材には、「栄養と熱量を摂取する」中間目的をまっとうし「生命の再生産」という究極目的に適うように、積極的に科学的知見と注意力が加えられる。売っ

\*2 原著は、『婦人公論』に連載された(1943年)。大熊信行：『新家政学』(亀高京子、石川寛子(監修)：『家政学・生活学研究基礎文献集 第9巻』, 大空社, 1988)に復刻されている。

\*3 大熊信行：『家庭論』(新樹社, 1963)に、\*2が加除のうえ収められている。

\*4 大熊信行：『生命再生産の理論 下』(東洋経済新報社, 1975)にも、\*2が加除のうえ収められている。



(注) 大熊信行「新家政学」、同「新しい家政学のために」、同「生活経営」にもとづいて、筆者が作成した。なお、これらの文献については、脚注\*2、\*3、\*4 (2.-(1))を参照のこと。

図1. 大熊信行による生活経営把握の枠組み

て対価を得ようとしなない消費の過程であるが、生産の過程と同様の活気やメリハリが伴い、いわば食材の使命を成就しようとしている。まさに生産的消費なのである。

他方で、この役割論は「緩急原理」の主張とも結びつく。バランスをとりながら生活力を配分する経営者努力は、「変化する情況」においてこそ重要であり、臨機応変な判断が求められる。

### 3. 「配分」概念の展開と多義性

#### (1) 大熊の「配分」概念と生活経営論の背景

経済学者である大熊は、A. マーシャルをはじめとする欧米の経済学説から本質的な概念を抽出しようと

した\*5。同時に、経済や社会の批評家であるJ. ラスキンの影響をも受けている。ラスキンは、たとえば次のように言う\*6。

\*5 わが国の経済学草創期の研究者である福田徳三からの影響も大きい、『国民経済講話(乾)』(佐藤出版部、東京、1917)をはじめとする同氏の諸著作には、大熊の論調の下地ないしきっかけとなると思われる指摘が随所に見受けられる。

\*6 「ラスキンの思想的影響がわたしに作用したということではなく、人間中心の考え方を価値ありとする感情そのものであり、決してそれ以外のものではない」(大熊信行：ラスキンにおける人間中心の思想と人間生産の理論、『生命再生産の理論 下』、東洋経済新報社、東京、242 (1970))と云うが、ラスキンの著作には大熊の土壌となるものが多い。

- a. 商業は「つつましき平和」さえもたらさない<sup>1)</sup>。  
「正直」の道徳がなされないと経済は「混沌」に陥る<sup>2)</sup>。
- b. 「普通の経済学の学説が…受け入れられて居る事は、「人間の理智を辱しむ」<sup>3)</sup>。
- c. 「消費は生産の目的、極致、完成」である<sup>4)</sup>。
- d. 「生産物」の真の定義は、「凡て生命或は力を助くるもの」<sup>5)</sup>。
- e. 「経済学の最後の目的は、消費の良法を得、多量の消費を得るにあり。換言すれば、すべての物を用ひ、而もそれを気高く用ふるにあり、その物質たると、勤労たると、物質を完成せしむる勤労たるとを問はない」<sup>6)</sup>。

こうした考えは大熊に反映される。すなわち、aやbのように市場経済(論)に懐疑的であるとき、関心は計画と意志の経済(論)に傾く。前節に示した生活

経営枠組みは、計画経済論のミクロ版である。そこでは、「道徳」的過程とも重なる「配慮」とともに、eを反映する配分視点が大きな位置を占める。また、c、dを反映して生命の再生産論や生産的消費論も展開される。

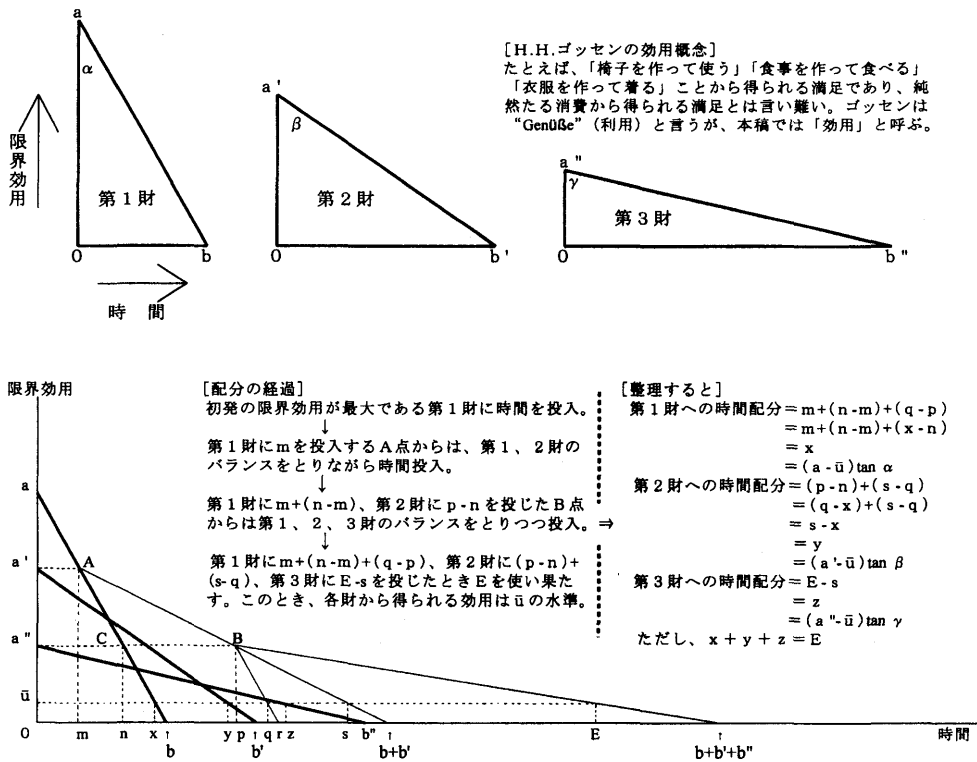
ところで、大熊の経済学や生活経営論の軸をなすのは、配分概念である。この概念は、ラスキンにも示唆されているが、大熊自身の発見によるものであり多面から論じられる。以下にその様子を見ておこう。

(2) 配分概念の多義性

① 「配分原理」の発見

大熊は、自給の生産者が一定のルールに従って生産のために時間投入することを、ゴッセン学説を援用しながら解明する(図2)<sup>7)8)</sup>。

すなわち、ある自給の生産者が所与の時間量Eを3種類の財の生産にあてることによって、各財の利用



(注) ① B r // C b である。  
② H.H.Gossen: Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs, und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln ;neue Ausgabe, Verlag von R.L.Prager, Berlin, 12-21 (1889)、ならびに大熊信行: 「配分原理」、『マルクスのロビンソン物語』、論創社、東京、79-87 (2003) をもとに、筆者が作成した。  
③ 乗本秀樹: 「大熊理論と生活経営学の方法」、『三重大学教育学部研究紀要第56巻』、津、130 (2005) を加筆修正した。

図2. ゴッセンの限界効用概念と配分原理

から最大の総効用を得ようとしている\*7。あてる時間が増すにつれて生産された財から得られる限界効用は減るが、その様子は財によって異なる。第1財の場合、初発の限界効用は $a$ であり、高い。しかし、投入時間が増すにつれて限界効用が急減し、 $b$ の時間をあてるとゼロになってしまう。逆に、第3財の場合、初発の効用水準 $a''$ は低い。しかし、減少度は少なく、多くの時間 $b''$ が投入された後にゼロになる。第2財は、第1財と第3財の間である。そして、 $b, b', b''$ の時間を投じたときに各財から得られる総効用は、各三角形の面積として表される。

さて、最大の総効用がもたらされる時、次の条件が成り立つ。それは各財から得られる限界効用が等しくなること（ゴッセンの第二法則）で、その水準は $\bar{u}$ である。このとき、各財の生産と利用（効用）のために、 $E$ は、

$(a - \bar{u}) \tan \alpha : (a' - \bar{u}) \tan \beta : (a'' - \bar{u}) \tan \gamma$   
に按分される。各財の「初発の限界効用水準」すなわち三角形の縦の辺の長さとして「限界効用の減少度」すなわち斜辺の傾きによって配分時間が定まるのである。ここに現れている規則性が配分原理であり、この原理は、1人の自給的生産者の労働配分だけでなく、社会における労働配分をも説明するという。

## ②「配分原理」の拡張

①における配分対象は時間であったが、生産や生活の諸資源を「按排充当」するすべての行為が「配分」として定義される。あらゆる財・サービスが配分の対象となり、消費のためであろうと生産のためであろうと、無意識的であろうと計画的であろうと、配分原理は作動するという。長くなるが、大熊における配分という概念ないし学説の定義について引用しておこう<sup>9)</sup>。

「まづ第一にそれ（配分学説）は均衡思想である。

この均衡は、主観的・意識的・乃至規範的なものの成果として説かれても、客観的・無意識的乃至自然的なものの成果として説かれても…均衡理論たるにおいて異なるところなきものと認める。第二にそれはかならず経済量を前提する。…米、小麦、石炭、綿布、砂糖等悉く経済量であり、配分量たりうる。だが経済量中比較的本原的なものは、総じて

多様の用途をもつ原料品である。だが、より一層本原的なものは労働である。だが最後のもつとも本原的なものこそは、人間の生活活動の先天的一制約たる時間である。…なほ貨幣および資本が今日の経済においてもつとも一般的な配分素材である事はいふまでもない。第三に配分学説は必ずその適用の特定分野をもつ。その運用方向が供給理論なると需要理論なるとを問はない。また、その適用が個人の消費圏内の主観的側面にあると、社会の客観的な生産秩序の自然的調和の説明にあるとを問はない。その配分の説明が直接的に生産のみに属すると、あるひは消費のみに属するとを問はない。またその配分過程が、意識的、統制的、計画的なると、無意識的、放任的、盲目的なると、問ふところではない。配分総量の想定があり、配分均衡の推理の存するかぎり、その理論の適用が奈辺にあるを問はず、またその説明が主観主義的・客観主義的のいづれなるとを問はないのである。」（括弧内は引用者）

## ③超意志的な「配分法則」

②の理解が行き尽くすと、配分は生命現象となる。「配分法則は経済生活のみに限定された規定であるといふよりは、すべての生命的活動の普遍的合理法則」、あるいは「生命の原理としての配分法則」という表現には、意志を超えた響きさえ感じられる<sup>10)</sup>。

## ④経済（学）の本質としての「配分」

①、②の叙述から察せられるように、大熊は経済諸主体の配分行動を実証的に把握しようとしたのではない。ゴッセンを嚆矢とする限界効用学派からK.マルクスにいたるまで、多くの経済学説の経済主体像に、交換だけでなく配分的な行動原理が包含され前提されている、と言ったのである。あるいは、大正から昭和初期にかけての経済学では「生産・分配・交換・消費」の4分法や「生産・流通」の2分法が唱えられていたが、大熊は、こうした分類（論）では究めきれない本質的で主体的な契機、すなわち経済諸主体における「按排充当」の力量やエートスを追究したのである。「配分理論は…（生産・分配・交換・消費）…と相並ぶべき一つの部門ではなくして、それらを貫徹し統一するところの基本原理である」（括弧内は引用者）と言ひ、経済理論の要諦を表す——これが「配分」概念であった<sup>11)\*8</sup>。

## ⑤「配分」と生活行為選択

配分ないし配分原理は効用の原理に支えられる（①）。このことを、大熊はI.カントの「快（快適）」をめぐ

\*7 大熊において、「GenüÙe」は「利用」と訳され、投じた費用に対する見返りである「生産物」とその生産物から得られる「効用」とから成る。しかし、ここでは「効用」を用いる。

る所説によってとらえ直す<sup>12)</sup>。

理性的行為の原理をめざすカントは、他方で「自愛の原理」をも認める。そこでは、「幸福」は「快」によって定義される。「生の快適という感情が、理性的存在者の全現実的存在に伴っているならば、この快適の意識がすなわち幸福」なのである<sup>13)</sup>。そして、快は「ある物の存在を表象することによって」感知されるが、表象が感覚によるか、悟性や理性に由来するかは問われない<sup>13)</sup>。「生の快適だけに専念」し「幸福」をめざす私たちにおいて、「欲求の規定根拠を追求して、この根拠をなんらか或るものから期待される快適の感情のうちを求める場合に問題になるのは、我々に快楽を与える対象の表象がどこから生じるかということではなくて、その表象が我々にどれだけの快楽を与えるかということだけ」であり、快の量だけが問題とされるのである<sup>14)</sup>。それゆえに、「狩猟を楽しむか・有益な読書をするか」「食事会で食べるか・立派な演説を聴くか」「知的談話に興じるか・博戯に加わるか」「喜捨するか・喜劇を観るか」(引用者による要約)という異なる次元の選択肢を比較衡量できる<sup>15)</sup>。

このことは、時間、貨幣、エネルギーなどの生活力の配分や諸財の配分がたんに量の按分であるだけでなく、行為選択の一環としてなされることを意味する。また、表象を異にする諸行為を比較選択できることは、臨機応変な緩急原理にもとづく対応を容易にする。

#### ⑥「配慮」に支えられる「配分」

一方で大熊は、O.F.ゴットルの学説に依拠して、社会的構成体における「配分」を支える契機としての「配慮」の概念を取り入れる。

ゴットルは、経済主体の活動を、費用最小をめざす合理性とこの合理性を生かし統括する契機との2面からとらえ、前者を「技術」、後者を「経済」と呼ぶ。欲求を実現しようとする場合に、「絶えず費用を相対的に最小ならしめんと努力する」のは技術に固有なことである<sup>16)</sup>。これに対して、「経済することにおいては常に全体との関連を眼中におき、全体のためになるやうに箇々のものを決定する」<sup>17)</sup>。

他方、組織の特質も、「経営」と「社会的(経済的)構成体」という2面でとらえられる。彼によると、

「一切の人間の活動は経営といふ形において遂行される」<sup>18)</sup>。経営は、「将来に向かって効力を持つやう…作り出された準備を基礎とする一定の諸過程の持続的遂行」であり、技術が持続的に展開できるように人員と役割、目的と目標、知識、熟練、設備などが保たれる態勢である<sup>19)</sup>。だが、「経営は自己だけで存立する能力をもつものではなく、より包括的な統一体に編入されざるを得ない」<sup>18)</sup>。あるいは、「家族」(社会的構成体)や「家計」(経済的構成体)や「企業」(同)に理念や動機を求めると<sup>9)</sup>。言い換えると、「いづれの社会的構成体も、有意味的にそれ自身において完結せる諸経営の集成、すなわち諸経営の『体系』である」<sup>20)</sup>。

たとえば、上下水道・電気・ガスが敷かれ、流し・レンジ・貯蔵庫・調理器具・食器類が整えられる。常備される食材もある。調理の腕前をもつメンバーが幾人かおり、彼(女)らは手分けして作業にあたる。こうして、一定限度内の金額・時間・エネルギーで節約的に食事を準備できる態勢が保たれる。これが「栄養摂取」という欲求を充足するための「経営」である。しかし、これだけでは経営として作動しない。

地域や職場と対外的にかかわり合い、家族員たちが共生者として互いを認め合う。この意味で、家族は秩序を伴う「社会的構成体」である。その家族が、衣、食、住、教育などの全体を見渡したうえで、「栄養摂取のために食事」が『必要』なので貨幣・時間・エネルギーを振り向けようなどと判断するとき、経営は始動するのである。社会的構成体である家族によるこのような「配慮」のもとに、日常生活にはさまざまな経営(部門)が展開する。逆に、一つ一つの経営(部門)の展開と諸経営の連携のなかで、家族はより強い社会構成体になる。

「経営」のありようは、生活技術の水準や普及度などとともに変化する。また、同じく「経営」であっても、社会構成体のありようによって活動は異なる。所得水準、住居等の所有関係、家族の年齢やライフステージ、居住地(都市、農山漁村)といった要因が「配慮」の内容に変化をもたらすからである。さらに、長期的には、設備の準備状況をも変えてゆくだらうからである。

以上のようなゴットルの説を、大熊は受け入れる。

\*8 大熊は「配分」の英訳語に“apportionment”をあてたが、大熊：『政治経済学の諸問題—生活原理と経済原理—』、日本評論社、東京、282-302 (1941)によると、1930年代に西欧の経済学で“allocation”という語が用いられはじめた。

\*9 社会的構成体が経済面で注目されたものが「家計」という「経済的構成体」である。

そして、配慮ならびに配分は「経済」活動の契機として、「社会構成体」の職能として重視される。

(3) 「配分原理」展開の軌跡

このように見てくると、大熊の配分概念には、少なくとも六つの局面がある(図3)。すなわち、配分ないし配分原理はゴッセンの限界効(利)用概念のうちに時間に関して発見されたが(①)、あらゆる「按排充当」が配分と言われ、対象の種類や意志の有無が問われないほどに一般化されてしまい(②)、または自然現象や生命現象と同一視される(③)、とはいえ、経済社会を構成する諸主体がそれぞれに資源を配分する力量をもつことは、経済学者でありながら市場や商業活動を軽視する大熊にとっては、ぜひとも主張しておきたいことがらであった(④)。

以上では、配分が、普遍事象としてとらえられる。これに対して、配分概念は、生活運営に結びつく方向にも展開した。配分の背後に生活行為選択の過程が想定され(⑤)、配分をめぐる配慮がなされる場の構造が解明されたのである(⑥)。

緻密な微分的概念として出発した配分ないし配分原理が、「配慮」という包括的で状況依存的な概念へと揺れ動いてきた。その配分ないし配分原理をふまえて成立しているのが、前節で述べた生活経営の概念である。

4. 大熊の生活経営論の意義と可能性

大熊の生活経営論が創出された時代は、生活の社会化やサービス化があまり進んでいなかった。そのため、大熊においても、家庭内消費のための物財の準備(生産的消費)が目目されがちであった。だからといっ

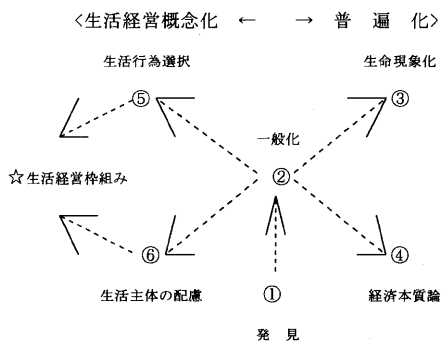
て、同氏の生活経営論が現代に無意味だと言うのではない。むしろ、「配分」という思考を取り入れた生活経営は、人生という射程や地域という広がりで生かされてよい。ただし、経済学の基礎概念を生活経営に適用することにより、無理が生じてはならない。このことについて気になる点をあげておこう。

第一は、大熊の生活経営論が「配慮」や「緩急」対応に依存する経営者論だということである。そこでは、生活状況をとらえ必要を見きわめることのすべてが、1人の経営者(主婦)の「判断」に委ねられる\*10。より安定的な生活経営展開が図られるためには、補助的な視点と方法が必要ではないか。

たとえば、生活状況やその変化を分類し、それぞれの場合への対処法を選択肢として掲げてはどうか。あるいは、価値的・定性的なものから基準的・定量的なものまで多様多層である生活の目的や目標を整理したうえで、選択肢の長所短所を明らかにしてはどうか。このような意思決定手法を有効にするためにも、貨幣・時間・エネルギー配分の資料や原案(家計予算や生活設計の案)をもとに、家族員が対話を重ねてはどうか\*11。

第二に、生活経営者が抱く主観的な見通しや信念とは別に、客観的にみて、生活経営に自由度や自律性が保たれているのか。「社会的構成体」としての家庭生活の多様さをとらえたとうえでそれらが「配慮」や配分に及ぼす影響を見ることは、重要である。家族どうし、家庭と企業、家庭と互助組織、家庭と政府諸機関などがかわり合う様子をとらえ、ローン等をめぐる所有の関係、社会化・組織化されたなかで家庭に残されている生活経営主宰の権限の状況などを、たえず点検しておくべきであろう\*12。

第三は、配分過程を支え導く原理と生活目的との関係についてである。配分によって「快の持続状態」である「幸福」がもたらされるにしても、「生命の再生



(注) ①～⑥の番号は、本文中の見出し番号に対応する。

図3. 大熊信行の配分概念の展開

\*10 大熊自身は明言していないが、以下の事情をふまえると、主婦という1人の生活経営者が想定されていることはあきらかである。

ア. 文献A, B, C (2-1)において、主婦の「判断」の重要性が頻繁に強調される。

イ. 上記文献において、他の家族員の「判断」や経営参加については、まったく言及されない。

\*11 このような方向で生活経営論が展開するのは、第二次大戦後とくに高度成長期以降である。代表的なものとして、松下英夫、今井光映(編著):『新家政経営論』, 法律文化社, 東京, 1967がある。

産」という生活目的が達成される必然性があるのか。また、生活経営のうちには、「快」の量の多少に関係なく、正義や公平などの実践理性判断にもとづいて行われる行為も多い。その意味でも、「快」だけを生活経営成立の根拠におくのは不適切である。これは、経済学的思考を生活経営に導入することに伴う問題でもある。

本論文は、(社)日本家政学会第57回大会で発表した内容を取りまとめたものである。

### 引用文献

- 1) J.ラスキン(石田憲次訳):『此の後至者にも』, 弘文堂出版部, 京都, 225-226 (1922)
- 2) J.ラスキン(石田憲次訳):『此の後至者にも』, 弘文堂出版部, 京都, 9-11 (1922)
- 3) J.ラスキン(石田憲次訳):『此の後至者にも』, 弘文堂出版部, 京都, 135 (1922)
- 4) J.ラスキン(石田憲次訳):『此の後至者にも』, 弘文堂出版部, 京都, 189 (1922)
- 5) J.ラスキン(石田憲次訳):『此の後至者にも』, 弘文堂出版部, 京都, 145 (1922)
- 6) J.ラスキン(石田憲次訳):『此の後至者にも』, 弘文堂出版部, 京都, 199 (1922)
- 7) Gossen, H. H.: *Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs, und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln; neue Ausgabe*, Verlag von R. L. Prager, Berlin, 12-21 (1889)
- 8) 大熊信行:『配分原理』, 『マルクスのロビンソン物語』, 論創社, 東京, 79-87 (2003)
- 9) 大熊信行:『配分学説史考』, 『マルクスのロビンソン物語』, 論創社, 東京, 195-197 (2003)
- 10) 大熊信行:『経済本質論』, 同文館, 東京, 51 (1938)
- 11) 大熊信行:『経済本質論』, 同文館, 東京, 5 (1938)
- 12) 大熊信行:『政治経済学の諸問題—生活原理と経済原理—』, 日本評論社, 東京, 512-519 (1941)
- 13) I.カント(波多野精一, 宮本和吉, 篠田英雄訳):『実践理性批判』, 岩波書店, 東京, 54 (1979)
- 14) I.カント(波多野精一, 宮本和吉, 篠田英雄訳):『実践理性批判』, 岩波書店, 東京, 55, 57 (1979)
- 15) I.カント(波多野精一, 宮本和吉, 篠田英雄訳):『実践理性批判』, 岩波書店, 東京, 56-57 (1979)
- 16) O. F. v. ゴットル(福井孝治校閲, 西川清治, 藤原光治郎訳):『経済の本質と根本概念』, 岩波書店, 東京, 28, 134-135 (1942)
- 17) O. F. v. ゴットル(福井孝治校閲, 西川清治, 藤原光治郎訳):『経済の本質と根本概念』, 岩波書店, 東京: 80 (1942)
- 18) O. F. v. ゴットル(福井孝治校閲, 西川清治, 藤原光治郎訳):『経済の本質と根本概念』, 岩波書店, 東京: 104-105 (1942)
- 19) O. F. v. ゴットル(福井孝治校閲, 西川清治, 藤原光治郎訳):『経済の本質と根本概念』, 岩波書店, 東京: 102-103 (1942)
- 20) O. F. v. ゴットル(福井孝治校閲, 西川清治, 藤原光治郎訳):『経済の本質と根本概念』, 岩波書店, 東京: 107 (1942)

\*12 乗本秀樹:『地域の経営と生活経営』(長嶋俊介(編):『生活経営と福祉』朝倉書店, 東京, 2003)を参照のこと。なお, これは, 企業経営学における「企業形態論」にあたるものが生活経営学にも必要である, という提案である。企業形態論については, たとえば馬場克三(編):『経営学概論』, 有斐閣, 東京, 1973を参照のこと。